

規制改革ホットラインの運用状況について

1. 受付件数 3,658件(平成25年3月22日~平成27年10月27日)

2. 所管省庁への検討要請状況(平成27年11月9日現在)

	所管省庁への検討要請状況			合計
	新たに検討要請を行った件数	今期、これまでに検討要請を行った件数	前期までの規制改革会議に報告した件数	
健康・医療WG関連	10(0)	18(3)		
雇用WG関連	2(1)	6(4)		
農業WG関連	0(0)	3(1)		
投資促進等WG関連	57(7)	79(17)		
地域活性化WG関連	4(4)	8(4)		
総数	73(12)	114(29)	1,969(151)	2,083(180)

()内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

注1) 新たに検討要請を行った73件は、規制改革会議への前回の報告(前回:平成27年10月5日)以降に要請した件数

注2) これまでに検討要請を行った2,083件は、受付件数のうち、規制改革に関連しないと認められるものを除いた件数

3. 所管省庁からの回答状況(平成27年11月9日現在)

	所管省庁から回答があったもの							合計
	対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下で対応可能	対応不可	事実誤認	その他	
前期まで	56	196	359	372	663	111	91	1,848
今期	8	28	12	23	58	18	19	166
健康・医療WG関連	1	3	2	2	12	3	1	24
雇用WG関連	0	0	0	0	4	0	1	5
農業WG関連	0	1	0	2	6	1	0	10
投資促進等WG関連	4	24	10	13	26	9	14	100
地域活性化WG関連	3	0	0	6	10	5	3	27
総数	64	224	371	395	721	129	110	2,014

注)「対応」「検討に着手」「検討を予定」「現行制度下で対応可能」「対応不可」「事実誤認」「その他」は、所管省庁が回答した時点の区分

新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

健康・医療ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	大都市部における認可保育所の幼保連携型認定こども園への移行の際の園庭基準の緩和について	(一社)東京都民間保育園協会
2	-	在宅医療において治療機器を有資格者による患者への接続、設置および説明業務	(株)アフエレーシスサポート
3	-	厚労省保健局長通知「健保組合における調剤報酬の審査及び支払に関する事務の取扱いについて」一部内容改定	シャープ健康保険組合
4	-	柔道整復及びあん摩マッサージ指圧、はり、きゅうの業務を併せ行う施術所開設の際の専用の施術室について	地方自治体
5	-	社会福祉法人の財産への担保設定に係る所轄庁の承認手続きの簡素化	(一社)第二地方銀行協会
6	-	糖尿病食等の新たな食品区分の追加に関する提案(特別用途食品)	(株)ヘルシーネットワーク
7	-	ファイナンス・リース取引終了後における医療機器売却時のメーカー宛事前通知の合理化	(公社)リース事業協会
8	-	医薬品医療機器等法に係る諸手続きの合理化	(公社)リース事業協会
9	-	医療機器リースの入札	(公社)リース事業協会
10	-	SPC が医療機器を貸与等する場合の取扱い	(公社)リース事業協会

雇用ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	資金移動業者が開設する口座への送金による賃金の支払を可能とする旨の労働基準法施行規則7条の2の改正	(株)Kort Valuta
2	-	主婦も会社をつくりやすく！	個人

投資促進等ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	出張理美容に係る規制の見直し	個人
2	-	理美容師法から独立した出張理美容の基準作成	東京都理容生活衛生同業組合 江東支部

		提案事項名	提案者
3	-	「地域包括ケアシステム」などでの出張理美容 事業計画の取り扱い	東京都理容生活衛生同業組合 江東支部
4	-	施設等内での理美容室開設登録の簡素化	東京都理容生活衛生同業組合 江東支部
5	-	消費者契約法見直しの件	個人
6	-	免税軽油の手続きについて	個人
7	-	普通自動車乗車定員規制見直し及び自動車車検期間の見直しについてのお願い	民間企業
8	-	独占禁止法第 11 条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)信託協会
9	-	投資一任口座で行う投信取引に係る取引報告書(契約締結時交付書面)の交付義務の緩和	(一社)信託協会
10	-	確定給付企業年金における脱退一時金の受給未請求状態の取扱い明確化	(一社)信託協会
11	-	中退共解約前から実施する確定給付企業年金および確定拠出年金への解約手当金の移換	(一社)信託協会
12	-	厚生年金基金を解散して新規に確定給付企業年金制度を実施する場合における計算基準日の設定要件緩和	(一社)信託協会
13	-	基金型確定給付企業年金の設立認可の申請手続きの緩和	(一社)信託協会
14	-	規約型確定給付企業年金における統合後の制度存続等	(一社)信託協会
15	-	厚生年金基金、確定給付企業年金における設立事業所の減少に係る掛金の一括徴収額の計算方法の見直し	(一社)信託協会
16	-	確定給付企業年金、厚生年金基金における選択一時金の要件緩和	(一社)信託協会
17	-	制度変更に伴う確定拠出年金制度への移換相当額の連合会移換について	(一社)信託協会
18	-	確定給付企業年金制度(厚生年金基金制度)から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて	(一社)信託協会
19	-	確定給付企業年金制度における個人単位の権利義務移転・承継手続きの簡素化	(一社)信託協会
20	-	既に企業型年金加入者又は個人型年金加入者である中途脱退者の確定拠出年金への脱退一時金相当額の移換	(一社)信託協会
21	-	消火配管の補修措置の具体化	石油連盟
22	-	移送取扱所の試験方法の見直し	石油連盟

		提案事項名	提案者
23	-	石油コンビナート等災害防止法における新設・変更に係る届出等を地方自治体で可能とする	石油連盟
24	-	石油コンビナートのレイアウトに係る基準のうち、各施設地区が混在している場合の敷地面積基準の見直し	石油連盟
25	-	ボイラー構造規格および圧力容器構造規格の強度計算における腐れ代の取扱いについて	石油連盟
26	-	ボイラーおよび第一種圧力容器の開放検査周期に係る認定制度の見直し	石油連盟
27	-	石綿工事申請窓口の一本化	石油連盟
28	-	石綿工事申請に係る特例の認可	石油連盟
29	-	銀行による議決権保有の上限(5%ルール)の緩和(非上場の中小企業に対する議決権保有規制の緩和)	(一社)第二地方銀行協会
30	-	銀行の保険窓販に係る融資先販売規制の廃止	(一社)第二地方銀行協会
31	-	教育ローンの割賦販売法の規制対象からの除外	(一社)第二地方銀行協会
32	-	動産譲渡登記等を取り扱う登記所の複数化	(一社)第二地方銀行協会
33	-	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	(一社)第二地方銀行協会
34	-	保険業法上の構成員契約規制からの銀行の除外	(一社)第二地方銀行協会
35	-	動産・債権譲渡登記制度の整備(変更・更正・付記登記について追加)	(一社)第二地方銀行協会
36	-	不動産リース業務に対する規制緩和	(一社)第二地方銀行協会
37	-	不動産業務に対する規制緩和	(一社)第二地方銀行協会
38	-	給付型奨学金の創設	個人
39	-	輸出貿易管理令の対象品目から血漿分画製剤を外す	民間団体
40	-	日本の血漿分画製剤事業を産業振興と国際貢献の観点から当局関係部署が連携して推進することを要望。	民間団体
41	-	理美容出張業務に関する規制緩和について	個人
42	-	特殊車両通行許可申請処理の迅速化に対する提案	個人
43	-	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合連合会

		提案事項名	提案者
44	-	生命保険販売に係る構成員契約ルール維持	全国生命保険労働組合連合会
45	-	自動車検査登録情報提供サービス(AIRIS)と軽自動車検査情報提供システムサービスの統合	(一社)日本損害保険協会
46	-	出張理美容に関する規制緩和(規制改革会議第3次答申を拝見して)	個人
47	-	国のリース契約の長期継続契約化	(公社)リース事業協会
48	-	「競争入札参加資格」申請の統一・簡素化	(公社)リース事業協会
49	-	議決権保有制限の緩和	(公社)リース事業協会
50	-	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が支援する「地熱資源開発資金債務保証制度」のリース適用	(公社)リース事業協会
51	-	廃棄物処理法に定める産業廃棄物の定義の見直し	(公社)リース事業協会
52	-	廃棄物処理に係る電子マニフェストの登録期限見直し	(公社)リース事業協会
53	-	自治体条例等を一括閲覧できるサイトの改善	(公社)リース事業協会
54	-	フロン排出抑制法における第一種特定製品の点検頻度の見直し	(公社)リース事業協会
55	-	外為法運用の明確化及び簡素化	(公社)リース事業協会
56	-	リコール情報の開示	(公社)リース事業協会
57	-	非自行船(台船等)の保存登記	(公社)リース事業協会

地域活性化ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	建築基準法の用途規制の緩和について	個人
2	-	宅地建物取引士に対する職務上請求権の付与	個人
3	-	農地売買規制の廃止または緩和	個人
4	-	新幹線高架下空間の有効活用について	個人